

電子情報通信学会からの 国際学術情報発信

今井 浩

電子情報通信学会編集理事
東京大学情報理工学系研究科

2011-04-28

学会とは

- 学会～論文誌を出すところ
 - » 大会、研究会を開催するところ
 - » 国際会議を開催するところ
 - » 支部活動をするところ、等々立場により
- 電子情報通信学会
 - ソサイエティ～論文誌を出す単位
 - ⇒ 4ソサイエティで各複数冊へ展開

電子情報通信学会理念(検討案)

- 本会は、電子情報通信および関連する分野の国際学会として、学術の発展、産業の興隆並びに人材の育成を促進することにより、
- 健全なコミュニケーション社会の形成と豊かな地球環境の維持向上に貢献する。

論文誌による国際的学術情報発信⇒社会貢献

会員数

2011-03	正員	学生員	名誉員	特殊員	維持員	合計
	28,481	5,953	88	313	173	35,008
海外(内数)	2,224	1,006				3,230

オンライン論文購読

≈国内サイト
ライセンス(学会サーバ)

海外販売・サイトライセンス: 丸善より英文論文誌(J-Stage)

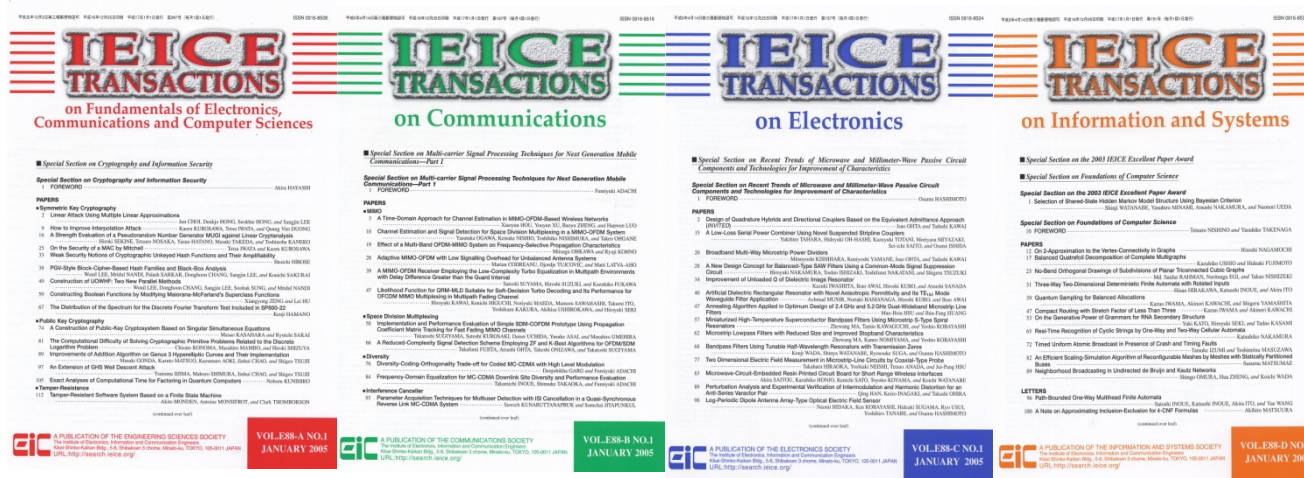


IEICE
電子情報通信学会

The Institute of Electronics, Information
and Communication Engineers



電子情報通信学会関係定期出版物

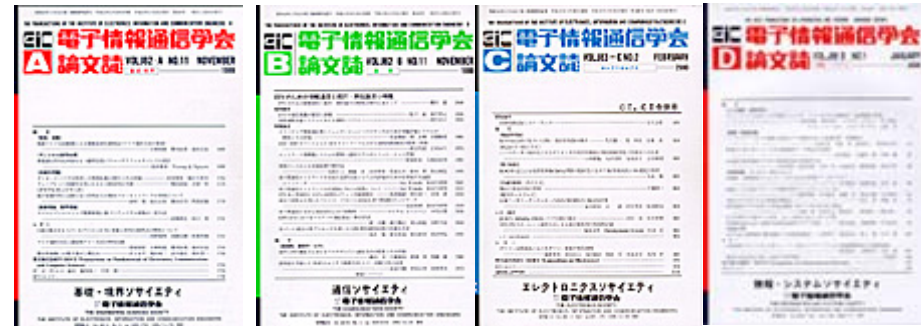


2010 3262pp.
Fundamentals

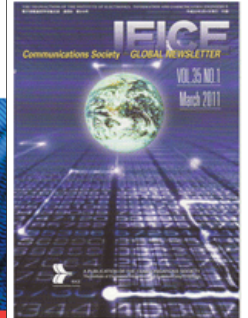
3864pp.
Communications

1768pp.
Electronics

3588pp.
Inform. & Syst.



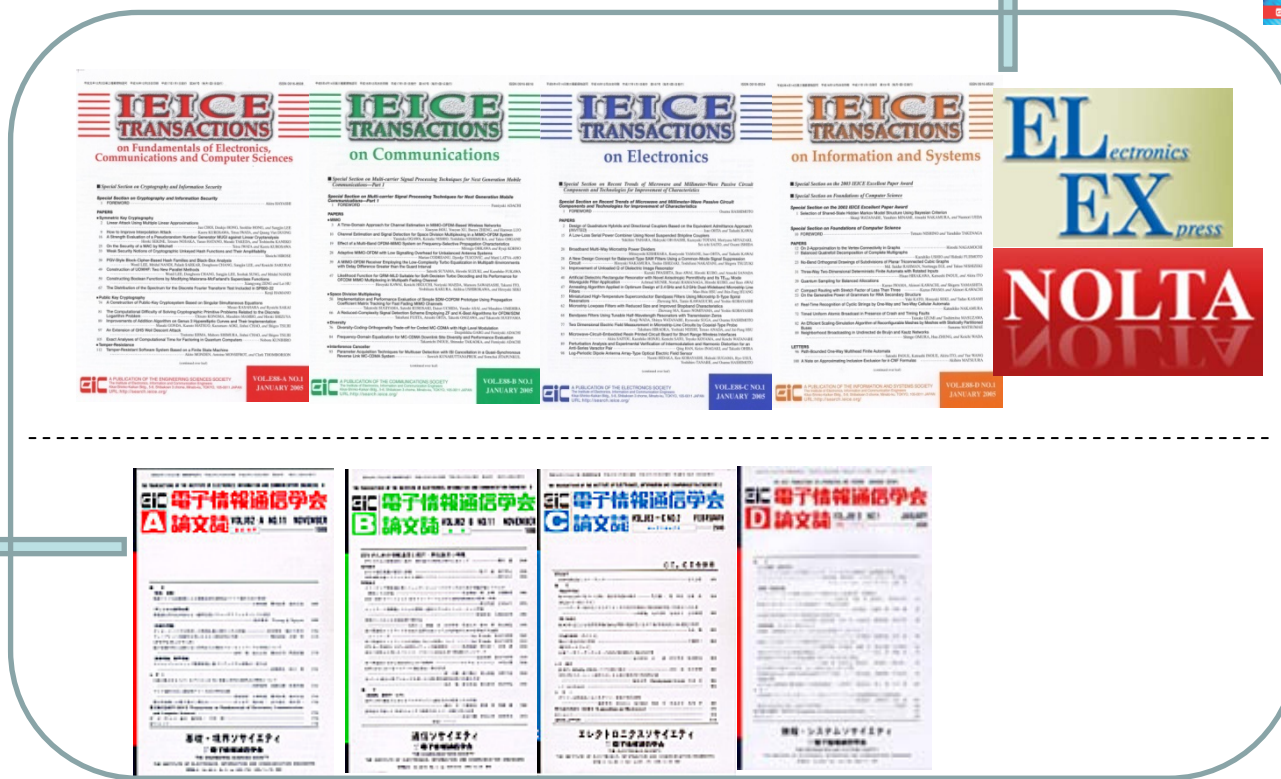
2010 936p. 1702pp. 760pp. 3048pp.



2010 1946pp.

72研究専門委員会技術報告 (約9500件/年), 他に時限研究会

電子ジャーナル公開



72研究専門委員会技術報告

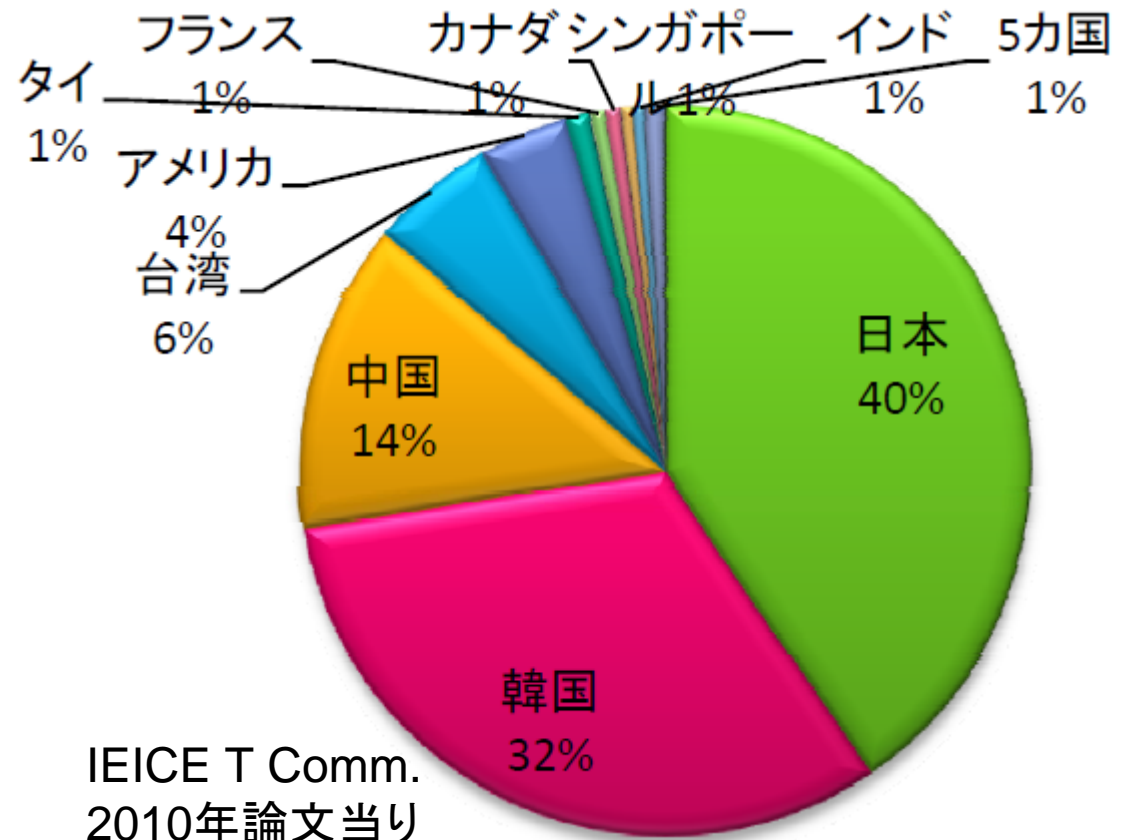
学会サーバ

IEICE Trans. Communications

2007年
1200 Submissions
from Korea: 35%
from Japan: 25%
from China: 13%
from USA: 10%

Acceptance Ratio
< 30%

[from Editor's Message,
2008]



IEICE T Comm.
2010年論文当り
著者国別割合

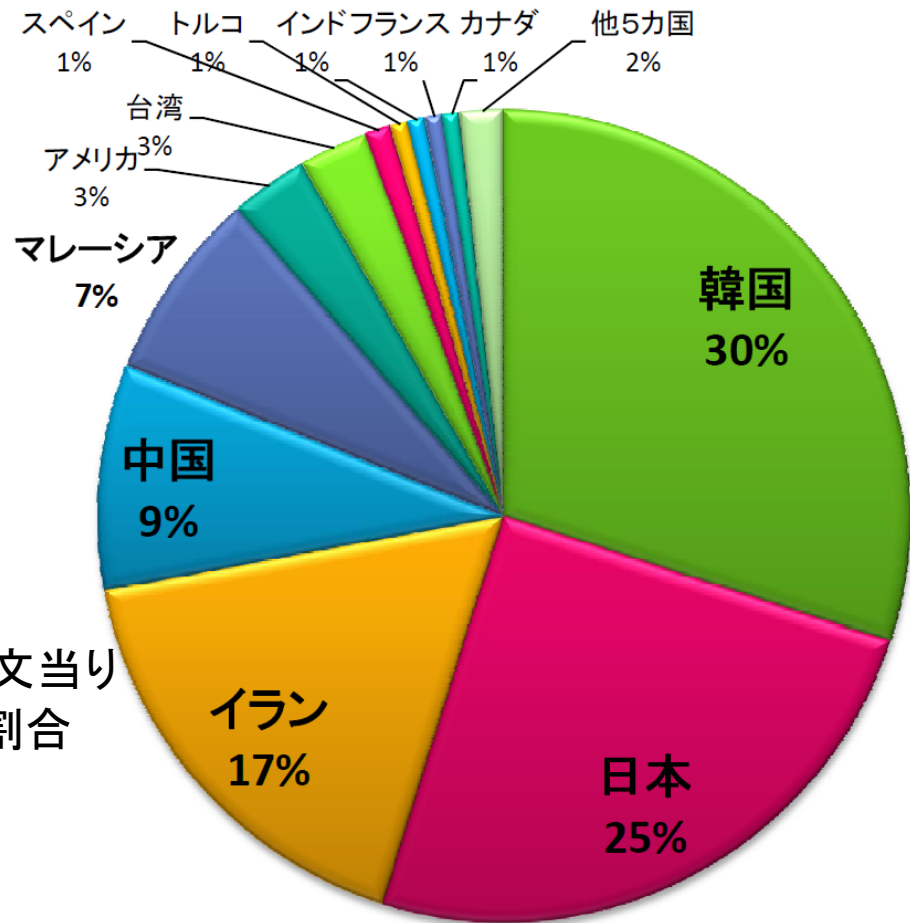
新刊電子ジャーナル



1739pp.
2010

IEICE Electronics Express

2004年発刊、電子ジャーナルonly
レター論文誌
投稿から掲載:2か月(採択1ヶ月)



ELEX
2010年論文当り
著者国別割合



3 Nos.
481pp.

Nonlinear Theory and Its Applications, IEICE

2010年発刊、季刊
長い論文

論文誌発行体制

- 編集長、2編集理事
 - 各論文誌編集委員長、編集委員(計400名超)
 - 査読委員多数
 - 出版事業部、論文担当6.5名
 - 他に会誌編集
 - 編集、電子ジャーナル出版・印刷、著者等支援
- ⇒ 学術情報流通を支える専門家

海外セクション — 学会の国際的リーダーシップ —

- 支部
 - 北海道・東北・東京・信越・東海・北陸・関西・中国
・四国・九州
- 海外セクション ⇒ アジアに軸足
 - Bangkok, Beijing, Korea (Communication),
Korea (Electronics), Korea (Information),
Shanghai, Singapore, Taipei

(2010年3月18日 海外
セクション代表者会議にて)



論文誌ビジネスモデル —電子ジャーナル化の恩恵—

- **IEICE Trans.** — 会員等オンラインアクセス
「ページ重み別刷り費＋学会サーバ、リポジトリOK」
 - 個人会員：ソサイエティ会費相当以下で充当
 - 特殊員(国内サイトライセンス):
 - 大学・企業図書館による買い支え
 - 海外販売・サイトライセンス：アクセス拡大課題
- **ELEX, NOLTA** — オープンアクセス
「定額掲載料＋J-Stage(+若干のソサイエティ補填)」
⇒ 諸モデル混在、著者・読者の応分の負担

国際学術情報発信

- 英文論文誌が核：会誌、国際会議、海外会員等

⇒ Webによる情報発信

– 日本の学会Webページ、Webサービス???

– NII, 大学等の活動

- 学術認証フェデレーション・UPKI



– 電子情報通信学会

- Webサービス拡充へ向けたシングルサインオン実現
- 社会へ向けた情報発信へ学会Webページ改革
 - 会員への貢献からさらなる社会貢献へ

← 将来に向けた施策必要

国の施策:これまで

- 学会間の学術情報出版に関する情報連携
 - SPARC/Japan @ NII
- 電子ジャーナルプラットフォーム整備
 - NII Cinii: 和文論文誌、技術報告等含めた多様なアーカイブ、大学等サイトライセンス
 - J-Stage: 新ジャーナル立上げ促進、ビジネスモデル構築への貢献
 - DOI付加機能の公開サービスを期待
- 科研費: 電子情報通信学会は申請していない(財政的健全性確保から)
 - 新規電子ジャーナル・情報連携立上支援の可能性

国の施策：これから

- 日本学術会議の提言：包括的学術誌コンソーシアム
学会の立場から：
 - － 小規模から大規模学会までの連携、学会の自主性
 - － レベルの底上げ、トップランナーの育成
 - － 電子ジャーナル等専門家育成
 - － 電子出版プラットフォーム・機能の構築・提供
- 図書館からの支援(大学図書館コンソーシアム連合)
 - － 学会の自助努力とのマッチ

学会の学術情報発信による先導

- 学会が論文を出すーリーダーシップ発揮の手段
 - IEICE vs. IEEE
 - 日本のアジア地域に軸足をおいた国際活動
 - 産業の国際展開
 - ⇒ 学会のraison d'être
- 文部科学分野の振興
 - 学術情報発信を通じた学会の国際活動の奨励